



## オーストラリア最新金融・経済環境、豪ドルの見通し

- 豪州経済はRBAの想定に沿った展開で推移、3%程度の成長率見通しを継続
- 豪州経済においては、人口増、雇用増を背景とした個人消費や賃金動向の改善に期待
- 豪ドル相場においては、世界の好景気や堅調な商品市況が支えとなり、落ち着き処を探る展開

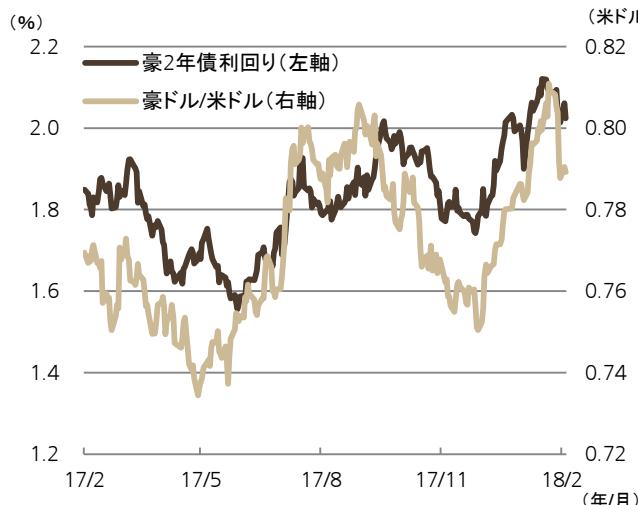
### ＜豪州準備銀行(RBA)は金利を据え置き、豪経済は想定に沿った展開で推移＞

- RBAは2月6日の理事会で、政策金利を過去最低の1.50%に据え置くと決定し、将来の金利政策の中立バイアスも維持されました。
- RBAの声明文では、世界および豪州景気に対し明るい見通しが示されました。豪州経済に関しては、今後2年間で3%を若干上回る成長とされ、前回の「3%程度」から小幅に上方修正されています。
- インフレ率見通しについては、2018年に2%を若干上回るとされ、従来の見通しが維持されました。一方、商品価格の上昇や労働市場の改善により、今後数年間でインフレ率が上昇する可能性も示されました。
- その他、「雇用の改善やインフレ率の目標への回帰に伴い、更なる経済の押し上げが予想されるも、緩やかなペースに留まるだろう」という表現が追記されました。先行きの政策変更の可能性は示唆せず、金融政策のバイアスは中立的な姿勢が維持されました。当面は現状維持が予想されています。

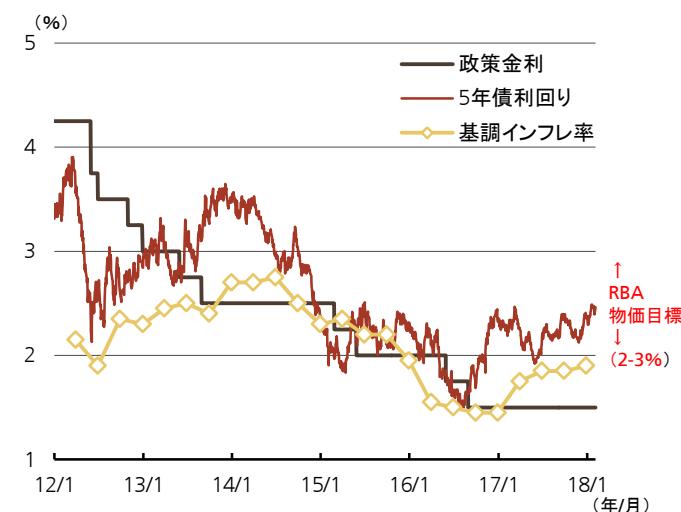
### ＜RBA声明文に市場は反応薄、足元の豪経済指標の悪化や世界的株安に豪ドルは反応＞

- 2017年12月の会合以降に発表された経済指標は概ね好調な結果が続き、金利先物市場の年内利上げ期待は上昇してきました。ただし、足元では四半期CPIの下振れや12月小売売上高下振れなどインフレや消費に関連する指標が弱含み始めたため、豪金利、豪ドルに下方圧力が強まっています。
- また、足元の世界的な株安などリスクオフの動きが豪ドルの逆風となっています。

【図1】豪金利と豪ドル/米ドルの推移  
(2017年2月6日～2018年2月6日)



【図2】豪インフレ率、豪金利、政策金利の推移  
(2012年1月～2018年1月)



## ＜豪ドルを取り巻く環境について＞

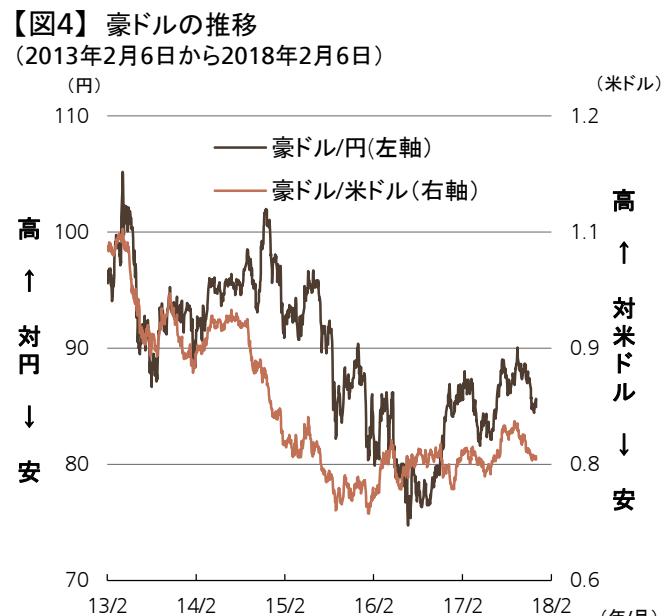
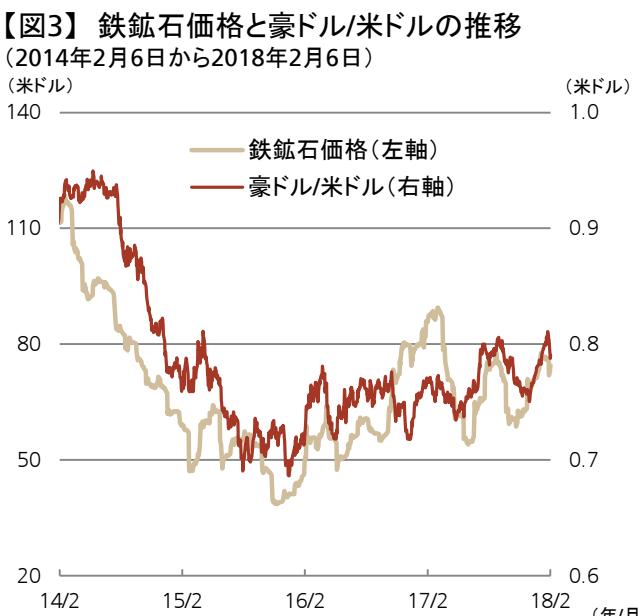
### 国内要因

- 豪経済は、RBAが想定する「緩やかな景気拡大」見通しに沿った形で改善が続いている。個人消費の伸び悩みなど懸念があるものの、人口増や雇用増、企業センチメントの高水準推移などを背景に、改善が続くとされています。RBAは豪州経済が今後数年間にわたり平均3%を若干上回るペースで成長すると予想しています。インフレ見通しは据え置かれ、早期利上げ期待は後退するも、雇用や消費動向次第では、再び期待が広がる余地が残されています。
- 豪政治においては、リスクが後退しています。2017年12月に行われた二重国籍問題を巡る下院補欠選挙は、与党側が勝利し、ターンブル政権持続を巡る不透明感は払しょくされつつあります。足元も首相に対する支持率が上昇基調にあり、政治的なリスクはひとまず終息したと考えられます。

### 海外要因

- 米国株大幅下落の影響** 金利面での対ドルでの豪ドル高要因は低下していますが、米国の貿易赤字、財政赤字、世界的な好景気や投資家のリスク選好ムードを背景に、年初から豪ドルは対円、対ドルとも堅調に推移してきました。足元、米国発でのリスクオフの動きが強まるようなら、短期的には対円での豪ドルには重しとなるとみられますが、中期的には世界的な好況が豪ドルによりプラスに影響するとみています。
- 中国経済の懸念後退** 共産党大会後の中国リスクとしては、政策転換(引き締め強化等)による景気の急減速や資源需要の低下が懸念されてきました。その党大会では政治の安定とバランスの取れた経済政策が示され、最近の中国経済指標も、予想以上に堅調な結果が続いている。金融引き締めや環境規制が強まる可能性はあるものの、世界好景気やインフラ需要がこれを相殺し、成長率の減速は緩やかと見られています。
- 商品市況の追い風** 年初から、鉄鉱石や銅価格など商品市況が上昇し、豪ドル高要因となってきました。一部では過熱感が指摘されていますが、世界的な好況とドル安基調を背景に、商品市況は堅調さを維持すると見ています。

→ 豪州景気の拡大見通しに変化はなく、世界の好景気や堅調な商品市況などが追い風となるとの見方を継続しています。インフレ動向次第では、豪利上げ期待が強まる余地も残されています。足元の世界的株安は先進国の金利正常化の中、米国発で起きています。豪ドルは、中国などアジア経済から影響をより受けやすい特性から対米ドルで選好されやすく、対円では日本と豪州の政策の方向性の違い等が下支えとなり、中期的な投資妙味が高まるとみています。



## 本資料ご使用にあたつてのご留意事項

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面でご確認ください。

なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、UBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

## 投資信託のリスクについて

投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。

※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

## 投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

### 【直接ご負担いただく費用】

- ・購入時: 購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- ・換金時: 信託財産留保額 上限0.3%

### 【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

- ・運用管理費用(信託報酬) 上限約2.4839%(税込)(ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む)
- ・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

商号	UBSアセット・マネジメント株式会社
加入協会	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会